

# 「GDP神話」を超えて

～「豊かさ」を伝えるための新たなアプローチ～

小宮山康朗

< 本稿の項目 >

はじめに

1. 「GDP・経済成長」報道とその捉え方
2. GDP・経済成長と「豊かさ」  
～経済研究者からの指摘～
3. 「豊かさ」を伝えるために
4. 新たな豊かさ指標「GPI」
5. 「GPI」への注目
6. 「豊かさ」を伝える  
新たなアプローチに向けて

おわりに

## はじめに

日本の景気は良くなるのか。日本経済は安定的な力強い成長の軌道に乗ることが出来るのか。—これらはこんにち、経済関係者のみならず一般の人々にとっても高い関心事となっている。中でも「GDP」（Gross Domestic Product= 国内総生産）、その伸び率である「経済成長」は、家計の消費、企業の生産活動・設備投資、さらに、そこから波及する所得・雇用の拡大、景気拡大といった国民の「豊かさ」に関わる総合的な経済指標だけに毎回その発表が注目され、マス・メディアが大きな紙面や時間を割いて伝える重要なニュースとなる。「GDP・経済成長は『経済の豊かさ』を評価するための重要な指標」とする捉え方は、広く一般に浸透していると言えよう。

だが「GDPの拡大・力強い経済成長」をもって「経済の豊かさの拡大」とする捉え方は多くの問題を見過ごすことにもなりかねないという指摘がある。中でも特に「豊かさ」の分析・評価を専門とする経済研究者たちはどう指摘し、またどのような捉え方・伝え方が必要としているのだろうか。さらに、そうした指摘を踏まえれば、マス・メディアにおけるGDP・経済成長・豊かさに関する報道は、いかに、広がりや厚みを加えたものとなりえるだろうか。本稿はこれらについて検討するものである。

この中では、アメリカにおいて開発され、今、日本でも自治体や経済研究者に注目され試算も始まった新たな「豊かさ指標」を紹介しつつ、そうした指標が示す考え方を取り込むことによって「豊かさ」に関する捉え方がいかに変わりうるかについても具体的に示してゆく。

## 1. 「GDP・経済成長」報道とその捉え方

まずGDPとは何かについての基本的な事柄を一応踏まえておく。GDPとは「ある国(地域)内で、ある期間内に取引された財・サービスの付加価値(総産出額から原材料その他の中間投入物の価値額を引いたもの)の合

計」である<sup>1)</sup> (GDP速報値=QE: Quarterly Estimates of GDP=の場合は4半期の経済活動を需要側から推計)。GDPを構成する要素はQEの場合、消費支出、住宅・設備・在庫投資、純輸出であり、GDP=民間最終消費支出+政府最終消費支出(政府の提供するサービス)+国内総資本形成(住宅投資・設備投資・在庫品増加)+輸出-輸入となる<sup>2)</sup>。

GDPの中に含まれる財・サービスは、原則として、市場で一定期間内に取引されたものであり<sup>3)</sup>、商品・サービスの購入や投資が増えて財・サービスの取引が拡大すればGDPは拡大する。前期や前年同期などと比較したGDPの上昇率が経済成長率である。

さて、上記基本的な事柄を一応踏まえ、GDP・経済成長に関する報道として、最近特に高い伸び率となったGDP速報値(QE)発表時の報道を見ることとする。

例示するマス・メディアの報道、2005年5月17日発表の1~3月期のGDP速報値は、発表当日の昼のニュース、新聞の夕刊、翌日の朝刊などで取り上げられている。

発表された数字の詳細を挙げることは本稿の趣旨ではないが、この時のQEの概要は、次の通りである(以下の数字は報道された時点のもので、後に改定されている)。

- 2005年1~3月期の国内総生産の伸び率は、物価の変動などを除いた実質値で、前期比1.3%のプラスとなった。
- この結果、3か月単位で捉えたGDPは、2期連続のプラスとなった。
- 特に実質年率では、5.3%増という高い成長を記録した。
- GDPを高めた要素として、消費支出が1.2%のプラス、設備投資も2.0%のプラスとなっ

たことが特徴として挙げられた。

1-1 GDP・経済成長に関する関係者の捉え方  
そこでこの「GDPの拡大・プラスの経済成長」という結果の評価をマス・メディアがどう捉え、伝えたかについて見てみよう。

第一は、この結果に関して関係者の評価がどう伝えられたか、である。次のようなものがあった。

- 「…GDPが2四半期連続のプラス成長となったことについて、経済界は内需に支えられた点を**好感**<sup>4)</sup>する声が出た…。経済同友会の北城恪太郎代表幹事も『**内需拡大は明るい材料**といえる』と述べた。日本商工会議所の山口信夫会頭も『**内需面でプラスになったのはいい傾向**』とした<sup>5)</sup>。
- 「『一本調子ではないものの、少しずつ**いい方向**に向っている』(武藤信一・伊勢丹社長)といった声が多い…」<sup>6)</sup>。  
このように「好感」「明るい材料」「いい方向」といった評価が伝えられている。
- 「北城恪太郎代表幹事は…『**企業経営者は市場拡大**や需要創造、政府は規制撤廃などに取り組むべきだ』と強調した」と「今後のさらなる拡大」への期待の表明を伝えたものもある<sup>7)</sup>。
- 「基本的には…家計を**豊かにする**流れの中にあると認識している。…この流れを引き続き着実なものにしたい」(竹中経済財政担当大臣の記者会見)<sup>8)</sup>、小泉首相はGDP速報値が「年率換算で実質5.3%増になったことについて『極めて**望ましい**傾向だ。この傾向が続いてくれればよい』と記者団に述べた」<sup>9)</sup>。
- 「1~3月期の国内総生産(GDP)速報が年率換算で5.3%増の高い伸びを示したこと

に関西経済界からは『景気が踊り場を脱する兆し』…と**歓迎**の声があがっている<sup>10)</sup>。

このように「豊かにする流れ」「望ましい」「歓迎」といった評価も伝えられている。

●「1～3月期のGDP速報値について…日本商工会議所の山口信夫会頭は政府に『景気に水をさすような政策を控えるべきだ』と求めた<sup>11)</sup>」など、成長を持続させる政策を期待する発言も伝えられている。

●GDPの今後については「内閣府は、規制緩和を進めたり女性や高齢者の活躍の場を広げたりしながら、国内の工場や労働力をフル稼働させた場合の経済の伸び率である『**潜在成長率**』<sup>12)</sup>を高め、実質GDPの伸びを1%台半ばに保つ必要があると指摘している<sup>13)</sup>」とするなど、今後の経済成長を高める必要性を指摘する政府の見解が伝えられている。

●ニュース番組の中では「前よりは少し**良くなった**んじゃないですか」「不安感ですかね、そういうものが少し薄らいだんじゃないかな」といった街頭の声が伝えられている<sup>14)</sup>。

●外国為替・株式・債券の各市場を伝える市況記事では「1～3月期の国内総生産(GDP)を改めて**好感**」とするなど<sup>15)</sup>、GDP拡大がポジティブに評価されたことを伝えたものが多く見られる。

このように、関係者・関係機関の評価として、GDP拡大について、「望ましいこと」「歓迎すべきこと」、今後も成長を「高めるべき」といった評価が伝えられていることが確認出来る。

## 1-2 GDP・経済成長に関する

### マス・メディアの捉え方

第二に、GDPのプラス成長について、マス・メディア自身の評価はどのような表現で伝え

られていたかについて見てみた。次のようなものがあった。

●「**実質GDP**が着実に増えれば、経済は活力を保ち、雇用が生まれ、人々の**暮らしは豊かになる**」<sup>16)</sup>。このように「GDP拡大は豊かさを拡大する」という認識を打ち出しているものがあった。

●GDPの拡大について「年率5.3%という数字が示すほどの勢いはない。…内需主導の**息の長い回復**につなげるために、規制改革や競争促進策、適切な金融政策が求められる」<sup>17)</sup>、「国内総生産(GDP)が予想以上の増加となり、景気の先行きに**明るい見通し**が出てきた。…この芽を育て、『踊り場』から抜け出すには、政策面での適切な運営が欠かせない。…**中長期的成長**には経済構造の改革も必要だ。環境、福祉などの分野で新規産業を興すためにも規制緩和を進めてほしい」<sup>18)</sup>など、さらなる経済の拡大につながる政策への期待を伝えたものもあった。

●「GDPの5割以上を占める個人消費が盛り上がれば、**より力強い成長**が期待できる。外需から内需へ、この流れをより大きなものにしていきたい」<sup>19)</sup>、「**明るい兆し**もある。発表が相次いでいる三月期決算企業の連結経常利益は二期連続で過去最高を更新する見込み。勤労者の所得も下げ止まりつつある。こうしたプラス要素をいかに安定的な消費につなげられるかが、内需拡大のポイントだ。…**力強い消費**を軸に『**あと一押し**』が求められている」<sup>20)</sup>など、消費拡大を中心とした今後もう一段の成長への期待を表明するものもあった。

●一方「携帯電話やデジタルカメラなどIT関連の在庫調整が長引くなど景気の不安材

料はなお残っています」<sup>21)</sup>、「ラッシュを  
迎えた企業の決算発表では業績の好調さが  
際だが、これが個人消費や設備投資に火  
をつける**好循環**の構図はまだ見えていな  
い」<sup>22)</sup>など、今後期待通りの経済成長とな  
るかどうかにあつての不安を指摘するもの  
もあつた。

このように、マス・メディア自身の評価と  
して、GDP 拡大・経済成長は、「暮らしが豊  
かになること」「経済の好循環につながるもの」  
などとポジティブに捉えられ、今後も「力強い  
成長」「もう一段の成長」を「期待」するなどの  
評価が伝えられていることが確認出来る。

### 1-3 経済成長は「よいこと」

この GDP (QE) が発表された5月17日か  
ら翌18日にかけての、日本経済、朝日、読売、  
毎日、産経、東京の6紙について、「GDP」のキー  
ワードで見つかった記事は計84件である。

このうち、17日の GDP 発表に触れたもの  
として確認出来た記事は62件であつた。

62件についてさらに見ると、このうちこ  
の GDP 拡大について、関係者や解説のコメント  
等として少なくとも1回以上「歓迎」「明  
るい」「プラス材料」「生活が豊かになる」な  
どの評価や、今後の「力強い」「もう一段の」  
経済成長を「期待」するなど、経済が成長す  
ることに対してポジティブな評価を含んでい  
る記事は25件あり、この時の GDP 発表関連  
報道に限っても、プラスの経済成長・GDP  
拡大をポジティブに捉える評価が多く存在す  
ることが確認出来た<sup>23)</sup>。

一方、GDP を拡大する内容の中には人々  
の「生活の豊かさ」にとってネガティブな側  
面があることや、そのネガティブな側面につ

いて伝えた記事は確認出来なかつた<sup>24)</sup>。

GDP・経済成長についての発表そのもの  
ではなくとも、経済成長・GDP 拡大を期待  
する表現を含む記事は日常見られる。

最近でも例えば、次のような表現の記事が  
あつた。

- 「一国においてすべての企業が生み出す付  
加価値の合計が国内総生産、GDP である。  
…**豊かな社会**を実現するためには、それぞ  
れの企業が、労働と資本とを効率的に利用  
し**付加価値創造を最大化**することが求めら  
れる。これは企業の社会的責任ということが  
できよう」<sup>25)</sup>。
  - 「(GDP は) 日本は500兆円だが、1人あた  
りにすると世界で最も**豊かな国**といえる。  
人口が減って500兆円が維持できれば、1  
人ずつの取り分はさらに増える」<sup>26)</sup>。
  - 「国内総生産 (GDP) が伸びる要因は、労  
働人口、資本ストックの伸び、技術革新の  
3つ。…この3つの観点から、**もっと成長**  
を引き出せる。今後は産業のサービス化が  
進んでいくので、攻めの構造改革、規制緩  
和が必要になる」<sup>27)</sup>。
  - 「会社はリストラだけで生きていけません。  
リストラの後に、もう一度**成長のシナリオ**  
を描いて見せないとだめなんです。…1点  
目は GDP (国内総生産) です。現在500兆  
円。これを600兆円、700兆円にしたいの  
か、500兆円のままでもいいのかというこ  
とです。…私なら、10年後の GDP は600兆  
円にすべきだと思います。…じっとしてい  
れば、日本だけが老衰現象に陥り、老人国  
家になってしまいます」<sup>28)</sup>。
- このように、GDP の発表時に留まらず、

経済成長・GDPの拡大について、「社会を豊かにするもの」「期待されること」「なすべき義務」などポジティブな捉え方を伝えているものが確認出来る。

これらの認識は特別のものではない。凡そ次のような一般的な常識とも共通する。

●市場で取引される財・サービスの増加→生産の拡大、雇用の拡大→勤労者の所得の拡大、消費の拡大→設備投資の拡大、生産拡大、雇用の拡大→さらなる財・サービスの増加→経済的に豊かな生活…。

言うまでもなく、生産拡大・販売拡大等が、雇用や消費の拡大という意味における「豊かな生活」につながりえる（つながらない場合もある）ことは事実である。だが、経済成長そのものを「暮らしを豊かにするもの」「期待されること」「高めるべきもの」などポジティブに捉え伝えることに問題はないのだろうか。これについて経済研究者たちから様々な指摘がなされているのである。

## 2. GDP・経済成長と「豊かさ」

～経済研究者からの指摘～

「GDPは国の経済の健全性と生活の豊かさのバロメータであるという広く行き渡った信仰がある。GDPが上昇すればメディアは拍手喝采し、政治家は自分の手柄にしようと急ぐ。GDPが下落すれば心配と警報がもたらされる。…経済評論家やメディアはGDPを崇拜すべき偶像と同一視し、その成長は経済的成功の究極的な尺度と見なされている」<sup>29)</sup>。だがこうした、いわば「GDP神話」の裏で多くの問題が見過ごされているとする経済研究者らの指摘がある。

第一には、GDP・経済成長という概念は、経済学の概念としての「豊かさ」とは異なる概念である、とする基本的な指摘である。

マクロ経済学者、吉川洋は次のような認識を示している。

「GDPをわれわれの『経済厚生(economic welfare)』を測る尺度として用いる場合には、さまざまな注意が必要である。…現行のGDP統計は本来的に多くの限界をもっているからである」<sup>30)</sup>、「われわれは、GDP統計が『豊かさ』の尺度としてはきわめて不完全なものであることをも知らねばならない」<sup>31)</sup>。

経済統計学からも次のような指摘がある。

「伝統的な国民勘定統計が、…基本的に貨幣のやりとりが含まれるような取引に的を絞って、それを『経済循環』として把握しようとするものである以上、それだけでは『人びとの営み』を記述する能力には限界があるといわざるを」<sup>32)</sup>えない。

GDPで表現されるのは「ある国のある期間の基本的には市場において取引された財・サービスの付加価値の規模」である。また、経済成長で表現されるものは、「年間や四半期における財・サービスの付加価値の前年・前期等に比べた増減」である。これは、多くの財・サービスが購入されて消費の増加、設備投資の拡大等を通じて雇用や勤労者の所得の増加につながりえるものではあっても、「豊かさ」そのものの概念である「福祉」「厚生」(welfare)「良い暮らし」(well-being)、「豊かな生活」(quality of life)などと同じ概念ではない、というのである。

エコロジー経済学者<sup>33)</sup>のアルネ・ネスは、次のように述べている。

「GNP<sup>34)</sup>は、国民全ての生き方の質、国民

すべての快樂、国民全ての幸福、国民全ての完全性、であるかのごとく扱われる趨勢にある」<sup>35)</sup>。だが「GNPは価値ある活動の尺度ではない。GNPは造り出されたものが意味あるものであるとは何の保証も与えない。…生き方の質との明瞭な関係はなにもない」<sup>36)</sup>。

第二に、GDPは国民の福祉水準を測定するために作られた指標ではない、とする指摘である。

GDPは、アメリカで第二次世界大戦のための大規模生産を導く計画のツールとして作られたものであり、そもそも経済的進歩の尺度として作られたものではない<sup>37)</sup>。アメリカ政府は1930年代から国民生産統計の発表を始めたが、当時の中心課題は、国防生産がどれだけ可能か、またその生産が経済全体にどの程度のインパクトを及ぼすかということであった、というのである<sup>38)</sup>。

J・K・ガルブレイスは、生産が拡大した年を「よい年」と評価することに疑問を投げかけ、「生産の増大は、社会の成功の最終的基準でもなく、あらゆる社会悪を解消するものでもない」<sup>39)</sup>と指摘している。

第三には、GDPの拡大を豊かさの拡大と捉えることで様々な問題が生じる、とする指摘である。

環境経済学者の植田和弘は、GDPには、国民の豊かさ・福祉状態を知るという観点からは「弱点」が多い、また「GNPの成長が必ずしも福祉増進と一致しないことは今日では多くの人々の共通認識になっている」と述べている<sup>40)</sup>。

GDPの拡大がなぜ「豊かさの増進」と一致しないのかは次のように説明される<sup>41)</sup>。

第一に、GDPは「市場を経由しない生活水

準の低下を無視する」。例えば、設備投資の拡大・生産の拡大はGDPを拡大させるが、工場が建設され、工場廃水が海の環境を汚染しても、近隣住民が受ける水質汚染の被害や、「水のきれいな海岸で泳ぐことが不可能になった」という生活水準の低下は、GDP統計の中では無視されている。

また、GDPは「環境破壊につながるもの」も「環境破壊を食い止めるだけのもの」もプラスにカウントする。海の環境を破壊する生産の増大、汚染環境をもとに戻すだけの浄化装置の購入も加算される。GDPの上昇を「よいこと」と捉えるだけでは、環境破壊による豊かさの喪失は見えてこない。

さらに、GDPは「経済社会の持続可能性の低下を考慮できない」。現時点でGDPの拡大を良いこと、好ましいことと捉えるのみでは、それに伴う環境破壊が将来世代の豊かな生活水準を低下させるといった「持続可能な発展」(sustainable development)への考慮を欠くことになる<sup>42)</sup>。

「(経済成長それ自体が善であり高いほどよいとされる仮定は)この有限なる地球の現実の姿についての認識がまったく欠けていることである。年率3%の経済成長とは、生産と消費が25年で2倍になるということを意味している。…(成長に疑問を抱かないで成長を善いこととする人々は)今後もおお経済成長が無限に可能であり、しかも望ましいと吹聴しており、環境破壊を急いでいるのである」<sup>43)</sup>とする指摘もそうした点を突いている。

このように経済研究者からは「GDP拡大は暮らしが豊かになること」「経済成長は高めるべきこと・期待されること」などと捉えたり伝えたりするのは一面的であるとする様々

の指摘が示されているのである。

誤解のないように強調しておくが、上記経済研究者たちはGDPの指標としての必要性、報道する必要性そのものを否定しているわけではない。GDPは生活の豊かさを捉えるための指標ではないこと、GDPの拡大をもって「人々の生活の豊かさが高められる」といった捉え方は一面的であること、従ってGDPを「豊かさを示す重要な指標」などと捉えたり、GDPの拡大を「良いこと」「歓迎すべきこと」という視点のみで伝えたりするのは問題があること、などの点を指摘しているのである。

### 3. 「豊かさ」を伝えるために

アメリカのカリフォルニア州オークランドにある民間非営利の経済研究機関「リディファイニング・プロGRESS (Redefining Progress)」(以下「RP」と略す)は、特にメディアの伝え方に具体的に言及しながら、GDPの持つ問題について指摘している。

例えば、大災害後の復興需要が「経済やビジネスに活気や恩恵を与える」とメディアは報道しているが、これら「経済活動の拡大」は重大な損失を受けた状態を元に戻そうとするだけのものであり、この場合のGDPの成長は、より豊かになったと捉えられるべきものではない<sup>44)</sup>。

また、メディアは力強い経済成長を評価する成長志向の政策について伝え、一般の人々に希望を抱かせることになるが、それよりも、経済の世界で実際何が起きているのかについて見なければならぬ<sup>45)</sup>と指摘し、次のように述べている。

GDPは経済の健全性を評価するものとし

ては重大な欠陥がある。経済の健全性やその進歩は、GDPで表される市場経済活動における「財・サービスの価値」や、経済成長という財・サービスの取引の増加などで捉えられるべきものではない。ある場所に住み、家族・地域コミュニティの中で生活する人々にとっての豊かさ (quality of life, well-being) によって捉えられるべきである。GDPは「生活の豊かさ (well-being) に貢献する経済活動」「豊かさを減退させる経済活動」また「単に生活の豊かさをある水準に保とうとするだけの経済活動」という3つの全く異なった活動を区別して捉えることが出来ない。また人々が価値を置くものや基本的な必要を満たす重要な活動を無視しており、経済の全体像を捉えたものともなっていない。GDPでは、市場経済活動が生活に及ぼすマイナスの諸影響を算入していなかったり、マイナスの諸影響を逆にプラスに計算したりすることもある。GDPの拡大を経済的な進歩と捉えていては、生活者の家庭、コミュニティ、居住環境などといったものを、あたかも生活の豊かさにとって何の価値もないものと見なし、それらの破壊を経済的利得と評価することともなる。従ってGDPの拡大を「よいこと」「人々の生活の豊かさの増進」などとする捉え方、「経済の活性化は豊かな生活をもたらす」と捉えるような「GDP神話」は改められるべきである、と指摘する<sup>46)</sup>。

その上でこの研究機関は、GDPが計算外にしている「生活の豊かさ」を奪う諸活動・要素、「生活の豊かさ」に貢献する諸活動・要素を組み込んで「豊かさ」を捉え直す新たな指標、GDPとは別の豊かさ指標を作り、その新たな指標を広く一般に伝えてゆくべき

である、と提唱する。

GDPに代わる「豊かさ」評価指標の開発は、これまで経済研究者の中で様々な試みが行われてきた。

第一は、GDPを「環境の豊かさ」についても感応度の高い指標に改善しようとする試み、いわゆる「グリーンGDP(GNP)」である。具体的には、1970年代のトービンとノードハウスによるMEW(Measure of Economic Welfare)、日本の経済審議会NNW開発委員会における経済社会基本計画策定作業の中で打ち出されたNNW(Net National Welfare)があげられる。それらは、国連によるSEEA(環境・経済統合勘定)、SEEAの考え方を基本に国民純生産(NNP)から「帰属環境費用」(環境悪化の貨幣評価)を差し引く形で試算された日本のEDP(Eco Domestic Product)などの研究成果に受け継がれている<sup>47)</sup>。

第二は、新たに「個人の欲求に対する満足度」や「個人の自由の拡大」など「個人にとっての豊かさ」を軸に「豊かさ」を評価しようとする試みである。これは、日本の「新国民生活指標」=PLI(People's Life Indicator)、国連のHDI(Human Development Index=人間開発指数)などの形で開発・提示されてきている<sup>48)</sup>。

そして第三の流れと言えるのが、第一、第二の成果を吸収しつつ、GDPとの対比が明らかであること、こんにちにおける地球環境の破壊や地域コミュニティの崩壊といった豊かさの変化にも感応度が高いこと、かつ、一般にもわかりやすい形で広く伝えられることを考慮して開発されつつある指標の試みである。そして中でも<sup>49)</sup>、近年注目されているのが、

この研究機関「RP」によって開発された、GPI(Genuine Progress Indicator)=真の進歩指標=と称される指標なのである<sup>50)</sup>。

## 4. 新たな豊かさ指標「GPI」

GPIは、GDPの捉え方をいかに変えようとするものなのか。その具体的手法等について以下、若干立ち入って見てゆくことにする。GPIは、GDP拡大を豊かさの拡大と捉え伝える問題点を整理し、マス・メディアが豊かさについてどう伝えるべきかについて多くの示唆を含んでいる。

### 4-1 「豊かさ」を捉え直すアプローチ

GPIは、GDPを次のような3つのアプローチから捉え直すものとなっている<sup>51)</sup>。

#### ①「豊かさの喪失」の把握・組み入れ

第一は、GDPには捉えられていない「生活の豊かさを奪う活動・要素」、いわゆる「社会的費用」(social cost)<sup>52)</sup>を明らかにし、指標に組み入れる。

まず、「犯罪・交通事故による損失」である。犯罪・交通事故は、生命・財産の喪失など、人々の生活の豊かさに重大な損失をもたらしているからである。

また、環境汚染や環境破壊も「豊かさを奪うもの」と捉えられるべきである、とする。経済活動に伴って「きれいな水」「澄んだ空気」「静けさ」が侵害されるといった「生活に及ぶマイナス」がGDPでは捉えられない。だが、水汚染、大気汚染、騒音等は「豊かさ」の喪失にほかならない。

人間の生存にとってもその存在が重要な「湿地」や「農地」の喪失、「資源の枯渇」、温



室効果ガスや核廃棄物の累積，オゾン層の破壊，原生林の喪失も「豊かさの喪失」と捉えられ指標に組み入れられるべきものである。

GDPは、人々が市場経済活動に従事するほど拡大する。だが人々は、新製品の開発・マーケティングといった経済活動に追われ、それによって家族と一緒に過ごす時間、くつろぐ時間といった、貴重な「豊かな生活（quality of life）」を失っている側面がある。こうした「失われた自由時間」も「損失」とカウントされるべきものである。

## ②「豊かさが高めない消費」の控除

第二は、生活の豊かさが脅かされたために購入せざるを得なくなったような財・サービスの消費についてである。こうした消費の拡大は豊かさの拡大とは言えないから差し引く。

経済活動に伴って発生した「生活水準の低下」を元に戻したり、生活の質の低下を防いだりするための財・サービスの購入は、GDPではプラスにカウントされる。だが、これらは生活の質をこれまでより「高める」ものではなく、生活水準の低下を防ぐための「やむを得ない支出」、経済学でいう「防衛的支出」（defensive expenditure）に過ぎない。従ってこれらは豊かさ評価から差し引かれるべきものである、とするのである。

このうち、犯罪防止のための機器やサービス、例えば、警報器、警備機器、セキュリティサービスなどの購入は、犯罪や生活水準の低下から「これまでの生活」を守るためにやむを得ず消費するものである。また「交通事故に伴う支出」すなわち事故処理の法的費用、医療費、葬儀費用などもGDPを拡大させるが、これらは「損害」に伴う費用に過ぎない。

また、家庭における「汚染対策のための消

費支出」、例えば大気汚染を受けて購入する空気清浄器、川や湖の汚染・塩素消毒の強化等で水道水の水質悪化に直面した家庭の浄水器購入などもGDPを拡大させるが、これらも生活の質を高めるのではなく、環境悪化に伴う生活の質の低下を防いだり、環境被害を補ったりするだけのものであるから豊かさの拡大と捉えるべきものではない。

さらに、「家庭崩壊に伴う支出」も差し引く。家庭は重要なコミュニティだが、アメリカでは離婚等による家庭崩壊（breakdown of families）が深刻化している。離婚は、離婚訴訟を担当する弁護士の収入、別々の家計を作ることに伴う家電製品の売上等、様々の取引を新たに発生させGDPを拡大させる。心身のネガティブな諸影響によるカウンセリング、医療費の支出増もありえる。しかしこれらの支出は「豊かさの喪失」に伴うものである。家庭が崩壊すればするほどGDPが拡大し、それを「良かった」と評価するような捉え方は修正すべきであるとする。

加えて、長距離通勤を余儀なくされるほど通勤交通サービスの売上は増えGDPは拡大するが、長時間通勤に伴う支出は、家族揃って食事を囲む時間、ゆったりと過ごす時間、趣味の時間に使えたはずの時間等の「豊かさ」の喪失、と捉え直すべきものであるとする。

## ③「隠れた豊かさ」の把握・組み入れ

第三に、GDPでは捉えられていない「隠れた豊かさ」を組み入れる。

まず家庭コミュニティにおける家族や子どもたち等への貢献は、GDPでは全く無視されている。家庭で営まれている親による子育て等の“親業”（parenting）は、生活の豊かさ（well-being）への重要な貢献活動である。子

育てを保育ビジネスに任せれば GDP はプラスにカウントされるのに、親自身がわが子に対して愛情あふれる子育てをどれだけしても、プラスにはカウントされない。この不合理をなくすためにも家庭コミュニティにおける貢献という「隠れた豊かさ」を「豊かさ」として明らかにし指標に組み入れるよう改めるべきである、とする。

また、教会、市民組織、となり近所の助け合いといったコミュニティ・ボランティア活動も「豊かさの創造」と捉えられるべきものである。

このように GDP では無視されている重要な貢献を「豊かさ」と捉え、組み入れてゆくべきである、とするのである。

## 4-2 「GPI」の公表

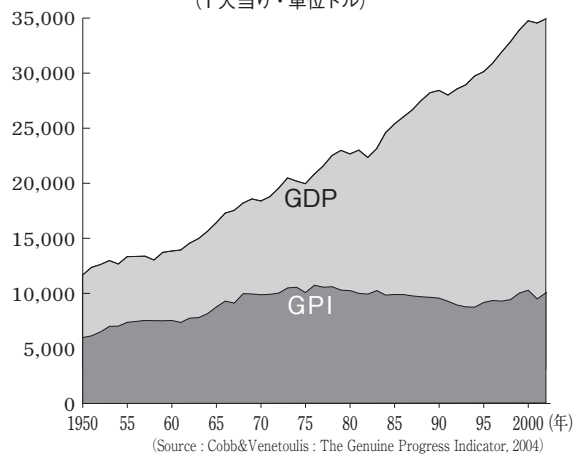
こうして、この研究機関は、市場経済活動が「人々の生活の豊かさ」に影響を及ぼす諸要素、市場経済システム外で行われる「豊かさ創造」の諸活動の価値も、評価に組み入れることによって、新たに「豊かさ」を捉え、広く一般に伝えてゆくための指標として提示する。これがGPI(Genuine Progress Indicator)である。

GPI は以下のような式で計算される<sup>53)</sup>。

- GPI = 個人消費 + 家庭コミュニティにおける貢献 + ボランティア活動の価値 + 耐久財からのサービス + 道路・街路からのサービス - 犯罪の費用 - 家庭崩壊の費用 - 余暇時間の喪失 - 雇用されない損失 - 耐久財の費用 - 通勤費用 - 汚染対策費用 - 交通事故の費用 - 水質汚染の費用 - 大気汚染の費用 - 騒音被害の費用 - 湿地の喪失 - 農地の喪失 - 非再生資源の枯渇 - 長期的環境被害 - オゾン層破壊の損失 - 原生林の喪失 + 純資本投資 + 純対外貸付または借入

こうしてアメリカ経済を対象に試算・発表された豊かさ指標「GPI」は、GDP とは全く異なった結果を示すものとなった(図1)。「GDP で見れば豊かさが拡大したように見えていても、GPI を見れば実は生活は豊かになっていない。GPI は近年、1970年代半ばより低い水準で低迷している」<sup>54)</sup>。一グラフは、そのような状況を極めて分かりやすい形で伝えるものとなっている。

図1 アメリカのGDPとGPIの推移  
(1人当り・単位ドル)



このように、GDP との対比が明らかで、こんにちにおける地球環境の破壊やコミュニティの崩壊といった状況にも感応度が高く、かつ、広く一般にもわかりやすい形で伝えられるという新たな指標が提示されたのである。

## 5. 「GPI」への注目

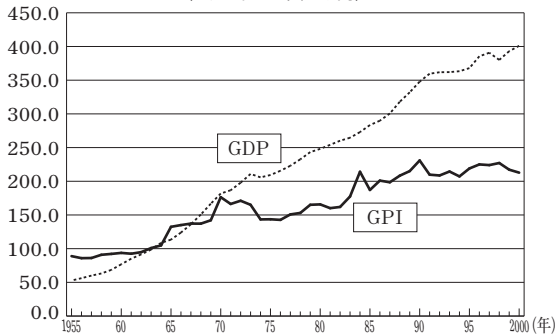
### 5-1 経済研究者による試算

このGPIは、世界の国や地域で試算・実践の動きが広がっている。また、日本の研究者の間でも注目されてきており、アメリカの試算を参考に日本のGPIを算出する試みが始まっている。

滋賀大学の中野桂助教授らの研究グループは、この「RP」の手法をベースに日本のGPIを試算・集計した<sup>55)</sup>。

この結果、1955年から2000年までの間、日本の1人当りのGDPは実質で7.6倍となったのに対し、1人当りのGPIは2.4倍にとどまった。特にGPIは1970年代初めころからGDPとの乖離が目立ちはじめ、近年では横ばいもしくは低下していることが明らかになったのである(図2)。

図2 日本のGDPとGPIの推移  
(1人当たり・単位万円)



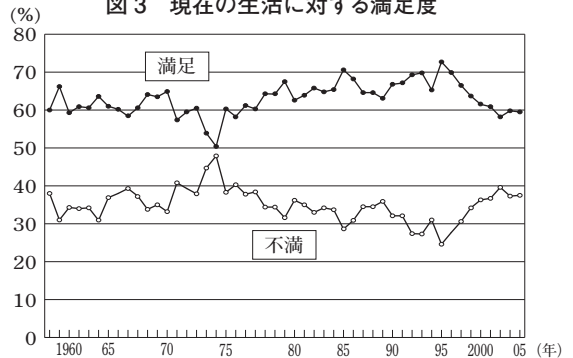
(日本のGPI研究グループ「日本のGPI(真の進歩指標)の計測結果」2004年)

特に、1984年～92年では、1人当りGDPが年平均4.1%拡大したのに対しGPIは0.3%縮小した。1993年～2000年では、1人当りGDPが年平均プラス1.5%だったのに対し、GPIは0.1%のマイナスとなった。

日本の集計結果で、もう一点注目される点がある(図3)。それは、近年日本におけるGDPの拡大にもかかわらず、「生活に対する満足度」が20年余り前から横ばいもしくは低下傾向を示しGDPの成長と「生活の満足度」は乖離が際立っていること、しかも「生活の満足度」とGPIの横ばい・低下傾向とが似通った傾向を示していることである。中野助教授は「生活の豊かさ」を捉える指標としてのGPI

の説得性を示すものとして注目している<sup>56)</sup>。

図3 現在の生活に対する満足度



(内閣府「国民生活に関する世論調査」2005年)

## 5-2 自治体等の動向

新たに「豊かさ」を捉え広く伝えるツールとしてGPIを活用することについては、自治体も動き出している。滋賀県では既にGPIに関する研究会が作られ、2005年3月、報告書がまとめられた<sup>57)</sup>。

報告書では次のように述べられている。

「問題は、生産の量を表す経済指標であるGDPが、あたかも『社会全体がいかに豊かか』を表す指標であるかのように用いられている点であり、このGDP偏重は、現在の社会が経済成長を追い求めた時代の名残から脱却できないことを反映している…」<sup>58)</sup>。「経済のみではなく環境や福祉などにも配慮するGPIは、社会の成長を示すのに適した指標のひとつであると言える。またGPIは、GDPでは意識されない『持続可能性』の観点を含んでいるため、持続可能な社会の構築が迫られている現代においては、未来世代のために何をすべきかを考える参考ともなる」<sup>59)</sup>。

GPIについては、高知県でも、県・企業・大学・消費者代表等で作る組織が、GPIを参考に自然環境をアピールする県内の観光や環

境関連産業の振興につなげよう」と取り組み始めている。

### 5-3 「GPI」の課題

一方、GPIを「GDPに対する新たな豊かさ指標アプローチの決定版」などと評価しすぎる必要はない。GPIについて、幾つか指摘出来る点を以下列挙しておく。

第一は、GDPの計算から落とされている要素がある（農家における農産物の自家消費や持ち家の帰属家賃を算入する一方で主婦の家庭労働は算入していないなど）のと同様に、GPIから落とされている要素もあるという点である。例えば、戦争による損失、開発による途上国の人々の生活に及ぶ環境破壊、自殺、虐待等も重大な損失として取り入れるべきであるという議論が出来よう。また、偏ったファーストフード等の食事の慣習化による心身へのネガティブな影響など、「RP」が報告書の中で述べていながらGPIに算入されていないものもある。

第二は、単一指標へ集約する問題である。GPIは集約された単一指標であり、しかも個人消費をベースとしているため、個人消費が、他の要素、例えば環境やコミュニティに及ぶ損失を大きく上回って拡大すれば、トータルのGPIも上昇し、コミュニティの問題を見えにくくするであろう。家族がバラバラの食生活となり家庭の機能が全く失われても、それが非常に高価な高級料理の外出に置き換わればGPIも上昇しうるからである。

第三は、貨幣価値評価に還元する問題である。GPIは家庭における親業（parenting）等の働きを、外部の労働者を雇用した場合の賃金で評価しているが（いわゆる「代替費用法的

アプローチ」）、子どもにとって「他人には代え難い、親自身がしてくれる世話」が、市場が提供する「家事労働サービス」と「同価値・代替可能」と評価されてよいのかという問題は残る。また公害の被害や交通事故死に伴って輝かしい人生が永久に元に戻らないこと、家族に計り知れない苦悩をもたらすこと等の「不可逆的損失」は、逸失利益計算や損害賠償額では到底測れない価値であり、これらも市場価値評価に還元してよいのかという議論が環境経済学の中にある。失われた生命等の豊かさを貨幣価値のみで評価することの限界の議論についてここでは詳述出来ないが、これは環境経済学で提唱されている「不可逆的損失の実物評価」などの必要性を示すものである。

このようにGPIにも様々な課題があることを付け加えておく。

## 6. 「豊かさ」を伝える

### 新たなアプローチに向けて

では、上記の指摘や試みを踏まえどのようなアプローチをすれば、GDP・経済成長・豊かさに関わる報道は、より広がりや厚みを加えたものとなりえるだろうか。

#### ①定期的アプローチ

第一は、GPIのような指標に対してマス・メディアが常に興味を持ち、定期的に取り上げていく、というアプローチである。

GPIを開発した「RP」は、報告書の中で、マス・メディアがGPIの試みについて取り上げるよう働きかけることを一般に呼びかけているが<sup>60</sup>、GPIのような指標が定期的にメディアに取り上げられるようになれば、また特に、GDPの発表と合わせる形でGPIが

発表・報道されるようになれば、人々の豊かさに関する見方は大きく変わってくる可能性がある。

地方分権の時代といわれる中で、自治体が先行して研究を進め、国レベルのGDPの発表に対峙する形で地域の豊かさを捉えた新指標を開発・提示し、マス・メディアがそれを定期的に伝えるようになり、自治体住民がその豊かさ指標の結果について日常的に関心を持つようになれば、「GDPないしは県民所得拡大などを目標とする社会」から「地域独自の豊かさ評価とその豊かさの拡大を目標とする社会へ」といった「地方からの変革」にもつながりえる。

GPIは、アメリカにおいてもまだ四半期ごとに発表される指標とはなっておらず、また日本でも試算が始まったばかりである。中野助教授らの研究グループも一度試算を行ったに過ぎない。GPIのような指標をマス・メディア向けに定期的に発表出来るような情報収集・分析等の体制の整備が待たれるところである。

ブータンではGDPに代えて、「自由、公平、健康、安全、生態系などからみて国民が幸福かどうか」で豊かさを捉えようとするGNH (Gross National Happiness = 国民総幸福) という指標を国を挙げて開発しようとしていることが注目すべき動きとしてある。これについては、最近しばしばマス・メディアでも取り上げられるようになってきていることを付言しておく。

## ②特集アプローチ

第二は、特集記事などで伝えてゆくアプローチである。

米研究機関「RP」は報告書の中でマス・メディアに対し、GDPが持つ限界について研

究すること、GDP発表の時と同じように熱心にGDPの限界について報道するよう要請することを呼びかけている<sup>61)</sup>。

インターネットの「Google」の検索ツールによって「Genuine Progress Indicator」のキーワードで検索すると70万2,000件がヒットする<sup>62)</sup>。この指標が経済研究者の間やネット上でも既にかかなりの市民権を得ていることが伺える。これに対して日本の新聞を「GPI」(Genuine Progress Indicator)のキーワードで検索したところ、1995年から2005年10月までで該当する記事はわずか5件であり、日本のマス・メディアの関心が高まっているとは言えない<sup>63)</sup>。

こうした中で、2005年4月に朝日新聞が「幸せ大国をめざして『時代遅れの成長志向』」と題した特集記事を組み、その中で、中野助教授ら研究グループによるGPI試算について触れている。またこの記事では、佐和隆光・京大経済研究所長が、GDPは「社会全体の幸福度や達成度を測るモノサシにはなり得ない」と述べていること、高橋伸彰・立命館大教授が「GDPが成長しさえすれば豊かさが高まるわけではなく(GDPは)先進国には時代遅れの統計」であり「それなのに成長自体が目的となり、ついていけない人間の不安と無力感が蔓延する社会が形成されつつある」と指摘するコメントなども伝えており、「RP」が力説するように「GDP神話」への反省を強く促す記事となっていることが注目される<sup>64)</sup>。

このような形で、定期的ではなくても「GDP拡大・経済成長は良いこと」とする捉え方を疑うことや、新たな豊かさ指標の試みについて伝え、掘り下げてゆくアプローチは開けている。

### ③個別アプローチ

第三は、GPIの各個別項目で示された豊かさの捉え方を参考に、日常の経済関連報道の視点を広げて「豊かさ」の実態に具体的に迫るというアプローチである。

GPIとGDPという2つの指標が対象とする要素を比べれば、GPIがGDPに比べて「豊かさ」に関する多くの情報を含んでいることがわかる(表1)。

このうち、例えば「自動車と豊かさ」に関するアプローチがいかに可能か。

これまでの説明で明らかのように「交通事故に伴う損失」に関して、GDPは、これを「プラス」にカウントするが、GPIは「マイナス」にカウントする。交通事故による「生命の損失」をGDPは無視するが、GPIは「豊かさの喪失」としてカウントする。GDPではなくGPI的アプローチで「交通事故に伴う損失」という「社会的費用」を取り込んで豊かさ捉えてゆくとどうなるか。

例えば、自動車を含めた「輸送用機械」部門の「国内総生産」は、11兆4,700億円である<sup>65)</sup>。これに対して自動車事故に伴う損失、つまり死亡、傷害、後遺症などによって失われた将来の利益、医療費、裁判費用、修理費などを合計した「自動車の社会的費用」は、同じ時期4兆2,800億円<sup>66)</sup>である。これらによれば社会が被る自動車事故関連の損失は、自動車等の生産によって生み出される付加価値の3分の1にも達する巨額なものなのである、となる。「自動車に関する経済社会の進歩」を評価する場合、GDP的アプローチによってメーカーの生産拡大・販売拡大等の部分を評価するだけにとどまらず、GPI的アプローチを取り込めば、経済社会の豊かさに関する伝

え方は一変するのである。

さらにマス・メディアには、この膨大な「社会的費用」を減らしていこうとする活動を「豊かさを拡大する活動」として取材し、それらを積極的に伝えるというアプローチを切り開くことも出来る。

表1 《GDPとGPIの構成要素》

#### ●GDP (QE)

民間需要	民間最終消費支出
	民間住宅投資
	民間企業設備投資
	民間在庫品増加
公的需要	政府最終消費支出
	公的固定資本形成
	公的在庫品増加
純輸出	輸出
	輸入

#### ●GPI (Genuine Progress Indicator)

基本要素	個人消費
加算要素	家庭コミュニティにおける貢献
	ボランティア活動
	耐久財からのサービス
	道路・街路からのサービス
控除要素	犯罪の費用
	家庭崩壊の費用
	余暇時間の喪失
	雇用されない損失
	耐久財の費用
	通勤費用
	汚染対策費用
	交通事故の費用
	水質汚染の費用
	大気汚染の費用
	騒音被害の費用
	湿地の喪失
	農地の喪失
	非再生資源の枯渇
	長期的環境被害
オゾン層破壊の損失	
原生林の喪失	
その他	純資本投資
	純対外貸付または借入

一例として、交差点の横断歩道を青信号で横断中のわが子を同じ進行方向で背後から左折してきたトラックに巻き込まれる事故で失った両親が、同様の事故を二度と起こすまいとして、「交差点で歩行者横断中は自動車の全ての信号を赤にして停止させる」という「新信号システム（「通称『歩車分離式信号』」）導入運動」を10年近くにわたって行った。この活動の結果、この「新信号システム」は、事故現場のみならず全国に導入が広がって事故を激減させ「自動車の社会的費用」の減少（豊かさの拡大）に貢献した。この活動をマス・メディアは散発的に取り上げて伝え、NHKでも「クローズアップ現代」<sup>67)</sup>などで伝えた。このような「人の生命という重大な『豊かさ』の損失を防ぐ」活動を「豊かさを高める重要な活動」と捉え、より継続的かつ熱心に伝えてゆくというアプローチは、「GDP拡大はよいこと」「好ましいこと」などとする発想を超えて、「豊かさ」を生活者のレベルで捉え、広く知らしめてゆくというマス・メディアとしての重要な役割を押し進めるものとなる。

「RP」は、経済の実態を日々経験している市井の人々の視点に立った報道をマス・メディアに促しているが<sup>68)</sup>、特にこうしたアプローチは、経済社会の豊かさを伝えるにあたって、中央官庁の統計発表などの取材だけではなく、視点を生活者のレベルに置き、生活者に密着し、生活者の苦しみや真摯な訴えから「豊かさ」を切り取っていくという、ジャーナリストとしての基本的役割への再認識を促すものとも言えよう。

#### ④視野の拡大と視聴者・読者への貢献

このようにGPIで提示された豊かさの捉え方をヒントとして、マス・メディアの「豊

かさ」を伝える視野は確実に広がる。

報道や番組等の中で、GDP拡大・経済成長を「良いこと」「期待されること」<sup>69)</sup>と捉えたり伝えたりする枠組みにとどまらず、成長の恩恵を受ける人々は誰なのか、成長に伴うネガティブな諸影響は何か、そのネガティブな諸影響を蒙る人々は誰か、それはいかなる政策・制度等によるものなのか、その政策・制度は妥当なものなのかなど、豊かさに関わる報道を深めてゆく可能性は取材者の前に大きく広がっているのである。

地球温暖化問題の深刻化や地域コミュニティの崩壊、子どもが犯罪に巻き込まれる懸念の高まりなどの中で「豊かさとは何か」が改めて問い直されている時代だからこそ「豊かさ」をいかに捉え伝えるかは、こんにちマス・メディアにとって改めて重要な課題となっている。それらを生活者の視点から積極的に取り上げ伝えてゆけば、マス・メディアは人々の生活の豊かさに関し、より広い視野からの情報提供を行うことを通じて視聴者・読者への貢献を高めることとなろう。

エコロジー経済学者のアルネ・ネスは次のように述べている。

「新聞とテレビ番組はGNPで計った経済成長を成功した経済政策の決定的な材料であるかのように報じつづけている。…私たちが私的あるいは公的な議論に経済学者自身の批判を組織的に取り入れていたら、経済成長は、もはやこの発展しすぎた工業社会の一種の『スーパースター』ではなくなるだろう」<sup>70)</sup>。

## おわりに

本稿で明らかにしたのは以下の通りである。

第一、GDPの拡大を「生活を豊かにするもの」「良いこと」「期待されること」とするようなマス・メディアの捉え方伝え方は一面的であるという経済研究らの指摘がある。

第二に、経済研究者らは、経済社会の豊かさに関して、GDPで捉えられていない諸要素が多く存在すること、成長をもたらす経済活動の結果が生活者にとっての豊かさを高めず、むしろ奪うものでもGDPでは「プラス」に評価されてしまう場合があることなどを明らかにしている。

第三に、GDPではなく「生活者」の視点で豊かさを評価し直し広く一般に示してゆこうとする新指標が経済研究者らによって試みられており、マス・メディアはこうした試みを参考に「豊かさ」について取材を深めることを通じて、視聴者・読者への貢献を高めることが可能である。

今回は人々の日々の生活にとって極めて重要な「豊かさ」と捉えられている「GDP・経済成長」に関わる報道について取り上げ、調査・研究すべき領域の一部を探ったが、生活者の「豊かさ」をいかに伝えるかに関しての、調査・研究を今後さらに広げたい。

(こみやま やすあき)

## 注

- 1) 作間逸雄編『経済統計学』有斐閣2003年 pp.221～222, 321などを参照。
- 2) 作間編前掲書 pp.110, 226を参照。
- 3) 例外として算入されているのが、農家の作った農産物の自家消費、自己所有する家の帰属家賃、政府が提供する公共サービスである。尚、民間非営利団体についても、商品・非商品販売額を「市場産出」とし、コストから商品・非商品販売額を差し引いたものを「非営利団体の自己消費に向けられた産出」などとして計上している。平成16年版『国民経済計算年報』等を参照。
- 4) 以下、引用部分での太字は評価をわかりやすくする便宜のため筆者がつけたものである。
- 5) 読売新聞5月18日朝刊。
- 6) 朝日新聞5月18日朝刊。
- 7) 東京新聞5月18日朝刊。
- 8) 日本経済新聞5月17日夕刊。
- 9) 日本経済新聞5月18日朝刊。
- 10) 毎日新聞(大阪)5月18日朝刊。
- 11) 毎日新聞5月18日朝刊。
- 12) 「潜在成長率」とは、インフレを加速することなく、資本ストックや労働力という生産要素を完全に活用した場合に達成しうる最大生産量(潜在産出量)の増加率のこと。この上昇には、企業が近い将来について期待する成長率(期待成長率)を上昇させることや、資源をIT産業など高生産部門に再配置して経済全体の生産性を上昇させること、女性等の労働力率を上昇させることなどが必要であるとされ、そのために「政府としては、現在経済成長の障害となっているものを取り除く政策プランを示し、企業や家計の将来に関する期待を変えることにより、期待の好転とそれに伴う民間需要の成長という好循環を作り出すことが非常に重要である」(内閣府『平成13年度年次経済財政報告』第2章第3節)などとされている。
- 13) 読売新聞5月18日朝刊。
- 14) NHK5月17日放送の「ニュース10」。
- 15) 日本経済新聞5月18日夕刊。
- 16) 読売新聞5月18日朝刊。
- 17) 日本経済新聞5月18日朝刊社説。
- 18) 東京新聞5月18日朝刊社説。
- 19) 読売新聞5月18日朝刊社説。
- 20) 東京新聞5月18日朝刊「核心」。
- 21) NHK5月17日正午のニュース。
- 22) 朝日新聞5月18日朝刊「時時刻刻」。
- 23) 無論、インフレの時代においては成長拡大が景



- 気過熱をもたらすといった問題があり、そのような局面においては、インフレを高進しない範囲での成長が求められる、などとなる。
- 24) 日経テレコン 21 のキーワード「GDP」で、2005年5月17～18日について記事データベースを検索した結果。件数には、株式・外国為替・債券市場を伝える記事、解説記事、社説も含む。
- 25) 日本経済新聞 6月29日朝刊第二部、決算公告特集における若杉敬明氏のコメント。
- 26) 読売新聞 6月21日朝刊。「暮らしの中の証券投資」における猪瀬直樹氏の基調講演記録。
- 27) 読売新聞 4月27日朝刊。読売国際会議 4月フォーラム特集におけるポール・シェアード氏の発言。
- 28) 毎日新聞 1月14日朝刊。孫正義氏「GDP100兆円増を」の記事。
- 29) Clifford Cobb, Jason Venetoulis : The Genuine Progress Indicator 1950 - 2002 (2004 Update), Measuring the Real State of the Economy, Redefining Progress, 2004. p9. 以下, Clifford Cobb, Ted Halstead, and Jonathan Rowe: If the GDP is Up, Why is America Down, The Atlantic Monthly 1995, Jonathan Rowe and Judith Silverstein: The GDP Myth, Why "growth" isn't always a good thing, The Washington Monthly, 1999 も参照。
- 30) 吉川洋『マクロ経済学』岩波書店 2001年 p30。
- 31) 吉川前掲書 p31。
- 32) 作間編前掲書 pp.266～267 を参照。
- 33) 「エコロジー」は、「狭義では生物を環境や他の諸個体との関係において研究する生物学の一分野 = 生態学。広義では自然生態系と調和した社会システムや生活様式を目指す社会思想 = 運動」(佐和隆光・植田和弘編『環境の経済理論』岩波講座「環境経済・政策学」1 (2002) p241) とされる。また、「エコロジー経済学」は、人間の経済活動と生態系との関係する分野を研究する経済学で、「人間の活動が有限な資源と有限な廃棄物の制御下にあることに注目し、環境問題の原因を、そうした有限性を無視した経済成長に求める経済学」(伊東光晴編(2004):『岩波現代経済学事典』p54) と定義されている。
- 34) その著書・論文の書かれた年代により、GDPではなく、GNP (Gross National Product : 国民総生産) が使われている場合がある。なお、 $GNP = GDP + \text{海外からの所得の受け取り} - \text{海外への所得の支払}$ 、であり、一定期間において生み出された財・サービスの付加価値の合計という意味では近似している。以下このことについてはいちいち触れず GDP とする。
- 35) Arne Naess, David Rothenberg: ECOLOGY, Community and Lifestyle, Cambridge University Press, 1989. (アルネ・ネス, 斎藤直輔・関龍美訳『ディープ・エコロジーとは何か』文化書房博文社 1997年 p179)。
- 36) ネス他前掲書 p179。
- 37) Cobb, et al. 2004 ibid. p9。
- 38) Herman E. Daly & John B. Cobb, Jr. : For The Common Good: Beacon Press, 1989, 1994. p68。
- 39) John Kenneth Galbraith: The Affluent Society second edition, Revised, The Atlantic Monthly Company, 1969. (J・K・ガルブレイス, 鈴木哲太郎訳『豊かな社会』第2版 岩波書店 1970年, 第2版への序論 p27. pp.116～117も参照)。
- 40) 植田和弘『環境経済学』岩波書店 1996年 pp.42～43。
- 41) 植田前掲書 p43 で触れている例を参考に若干付け加えて以下説明する。
- 42) しばしば混同されるが、「持続的経済成長」は「持続可能な発展」と同義ではない。「持続的経済成長」= 経済成長を続けること = が、将来世代の利益を守る「持続的発展」にとって障害となることがある。上記の例でも明らかのように「経済成長」に寄与する経済活動が「生活の豊かさ」を奪う場合や、社会が「成長志向」であるがゆえに将来にわたって保全すべき「生活の豊かさ」が不可逆的に破壊される場合もある。「GDPの拡大」に象徴される「経済の持続的成長」と「経済社会の持続的発展」は全く意味が異なるのである。
- 43) Paul Ekins : The Living Economy, Routledge & Kegan Paul, 1986 (ポール・エキンズ編著, 石見尚他訳『生命系の経済学』御茶ノ水書房 1987年 pp.4～5)。尚、括弧内は説明のために筆者が補ったものである。
- 44) Cobb, et al. 2004 ibid. p17。
- 45) Cobb, et al. 2004 ibid. p17. Jason Venetoulis, Accounting Scandals Good for the Economy? Center for American Progress, 2004.
- 46) Cobb, et al. 2004 ibid, p11. Rowe et al. 1999 ibid, Phillip Johanson: The Genuine Progress Indicator Shows Continued Decline in Quality of Life, 1999 も参照。
- 47) W. Nordhaus & J. Tobin : "Is Economic Growth Obsolete?" In Economic Growth, National Bureau of Economics Research, 1972. 経済審議会 NNW 開発委員会『NNW 開発委員会報告 - 新しい福祉指標 NNW』1973年, 旧経済企画庁

- 『環境・経済統合勘定の試算について』1998年などを参照。
- 48) PLIは平成11年まで旧経済企画庁によって試算・発表されている。平成11年版『新国民生活指標』を参照。また、HDIについては、The United Nations, Human Development Reportsの各年次版を参照。
  - 49) アメリカでは多くの地域において、地域コミュニティ指標の開発・実践の動きがある。
  - 50) Cobb, et al. 2004 ibidなどを参照。これは世界銀行のエコノミストでもあった、Herman E. Dalyらが、その著書“For the Common Good”の中で概要を示した、ISEW (Index of Sustainable Economic Welfare)の考え方を受け継ぎ、具体化したものでもある。Daly & Cobb, 1989, 1994 ibidを参照のこと。特にPart OneとAppendixを見よ。
  - 51) 以下各活動・要素それぞれについて詳細な説明がある報告書、Mark Anielski & Jonathan Rowe: The Genuine Progress Indicator-1998 Update, Redefining Progress, 1999を参照のこと。但し以下の説明においては、「社会的費用」「防衛的支出」等の説明を分かりやすくするために若干再構成している。また紙数の制限もあり、全ての項目についての網羅的説明はしていない。
  - 52) ここで詳しく述べる余裕はないが「社会的損失」(social loss)または「外部費用」(external cost)という概念で捉えられることもある。
  - 53) Cobb, et al. 2004 ibid, p8, pp.20～21, Appendixを参照。
  - 54) Cobb, et al. 2004 ibid, pp.20～21.
  - 55) 日本のGPI研究グループ『日本のGPI(真の進歩指標)の計測結果』フューチャー500,2004年。
  - 56) 内閣府『国民生活に関する世論調査』2005年6月調査。1980年で、満足62.6%、不満36.2%。特に平成7年(1995年)以降、生活に対する満足度は大きく低下し、不満とする割合が大きく増えている。1995年と2005年を比較すると、満足72.7%→59.5%、不満24.6%→37.5%。GPIとの近似性について中野助教授は、GPIには多くのリスク関連項目が含まれ、経済学で言う「期待効用」(期待値-リスク)概念との類似性があるため、人々が将来への不安を含めて感じている「満足度」に近くなったのは偶然ではないことが理論的にも説明出来ると指摘している。
  - 57) 滋賀県『自治体におけるGPI(真の進歩指標)活用の可能性に関する調査研究』報告書2005年。
  - 58) 前掲滋賀県報告書p4。
  - 59) 前掲滋賀県報告書p16。
  - 60) Cobb, et al. 2004 ibid, p19。
  - 61) Cobb, et al. 2004 ibid, p19。
  - 62) 2005年10月26日午後2時30分現在。
  - 63) 日経テレコン21の検索で、「GPI」を含む記事を検索した。日本経済、朝日、読売、毎日、産経、東京を検索対象とした。略語としての「GPI」が別の内容を表すものであった場合は除く。2005年10月26日午後2時40分現在。
  - 64) 朝日新聞2005年4月3日朝刊。
  - 65) 内閣府『平成15年度国民経済計算』(確報)。経済活動別国内総生産(実質)で1999年の額。
  - 66) 1999年のデータをもとに試算された、内閣府『交通事故による経済的損失に関する調査研究報告書』2002年による。自動車の社会的費用については、旧総務庁『交通事故の発生と人身障害及び社会的・経済的損失に係る総合的分析に関する調査研究』の報告について』1997年においても4兆3500億円と弾きだされている(但しこれは1993年のデータに基づく)。これより大きな額となるという試算もある。日本道路交通政策研究会「道路交通事故の社会的・経済的損失」『自動車交通研究2004』2004年では、2001年のデータに基づいて試算し、道路交通事故関連の損失を8兆2459億円としている。尚、自動車の社会的費用については、もはや古典と言える宇沢弘文『自動車の社会的費用』岩波書店1974年も参照のこと。
  - 67) 2001年11月15日放送。
  - 68) Rowe and Silverstein, 1999, ibid. を参照。
  - 69) GDP批判に対してはしばしば誤解を伴う反論がなされるので敢えて強調しておく。GPI的アプローチは、GDPがゼロ成長もしくはマイナス成長の方がよい、などといった判断を示しているものではない。GDPの限界を見極め、生活・コミュニティの豊かさを捉え伝えるのに相応しいアプローチの必要性を力説しているのである。
  - 70) ネス他前掲書pp.177～178。